

戦後日本の労働分配率（1950-85）

伊代田 光彦*

はじめに

I 分配率の推計

II 推計結果の観察と若干の解釈

結び

はじめに

筆者はかつて分配率の推計（拙稿〔7〕）を行ったことがある。それは旧国民所得データによる1950年代半ばより1976年までの推計であった。

その後、国民所得統計は1978年度より新 SNAに移行した。新 SNA は次第に整備されてきており、現在では時系列データをおおむね1965年にまでさかのぼって得ることができる。このような経済計算上の枠組みの変化に加えて、日本経済そのものも、1973、1979年の2回の石油危機を契機に大きな構造的変化に直面した。

このような状況の変化に鑑み、本稿では、新 SNA データを利用して分配率を推計し、以前の推計結果と比較すると同時に、その後の分配率変化を跡付けてみることを課題とする。1964年以前については、リンク係数によって旧国民所得データを新 SNA に接続して推計をおこなった。

I 労働分配率の推計

既存の統計資料を用いて分配率を推計する場合、個人企業所得の扱いが1つの焦点となる。個人企業所得はその中に利潤と賃金とを含む混合所得であり、これを分割する帰属計算をしないかぎり、経済全体の分配率を得ることはできない。この分割についてはいろいろな方法があるが、以下では資本面からの接近と労働面からの接近との2つを考える。

1. 労働接近

国民総生産（Y）は

$$Y = W + P + Z$$

によって表されるものとしよう。ただし、新 SNA の項目に対応させ、 W = 雇用者所得、 Z = 個人企業所得とする。 P は広義にとらえ、国民総生産の構成項目から「雇用者所得 + 個人企業所得」を除いた残余、すなわち「法人所得 + 配当を除く個人財産所得 + 資本減耗引当 + 間接税 - 経常補助金 + 統計上の不突合」とする。

個人企業所得のうち、業主および家族従業者の労働所得を W_z とすれば、労働分配率は

$$(W + W_z) / Y$$

で示される。

第1表の推計1（労働分配率）は、個人企業業主および家族従業者の労働所得を次のようにして求め、計算したものである。

まず、この部門の雇用者を除く就業者 N_{s+f} を

$$N_{s+f} = N_s + (N_f - N_s) / 2$$

とする。 N_s 、 N_f はそれぞれ自営業主（NS、実数）、家族従業者（NF、実数）の調整値とする。それぞれの調整値は、55才以上の就業者のウェートを2分の1にするという形で就業年齢による調整を行ったものである。上の式は N_s のウェートを1とし、 N_f については N_s を越える分について0.5の割合で加算（ N_s を下回る場合は減算）する形となっている。

次に、個人企業の労働所得 W_z を

$$W_z = (W / NE) \times N_{s+f}$$

として求める。これは、個人企業部門の就業者（調整値）は、平均雇用者所得を稼得するという想定である（NE は雇用者実数）。

このようにして計算された W_z を用いて労働分配率を推計した。個人企業は業主とその家族

* 本学経済学部教授

第1表 労働分配率

単位：％

項目 暦年	推計 1 (労働接近)		推計 2 (資本接近)		推計 1(1) － 推計 2(1)	個人企業・民間 法人企業粗資本 ストック比率
	(1)	(2)	(1)	(2)		
1950	59.92	69.14	60.32	69.61	-0.40	53.00
1951	57.19	66.59	57.48	66.93	-0.29	52.80
1952	60.34	70.02	61.92	71.86	-1.58	52.70
1953	66.37	73.95	64.17	71.49	2.21	51.40
1954	65.46	71.12	63.70	69.21	1.76	49.90
1955	64.19	70.62	64.26	70.70	-0.07	49.74
1956	62.43	69.63	62.04	69.20	0.39	49.12
1957	60.97	66.45	59.34	64.67	1.63	47.49
1958	62.40	67.79	60.74	65.98	1.67	46.28
1959	60.16	65.95	59.37	65.08	0.79	44.67
1960	57.31	62.10	55.97	60.64	1.34	41.52
1961	53.97	60.48	53.56	60.02	0.41	37.42
1962	57.05	61.66	56.90	61.49	0.15	34.65
1963	57.37	62.13	58.10	62.92	-0.73	32.86
1964	55.44	61.33	56.20	62.17	-0.76	31.07
1965	57.61	62.78	59.72	65.07	-2.10	30.54
1966	56.10	61.00	57.58	62.61	-1.48	30.62
1967	54.82	59.07	55.47	59.77	-0.65	30.40
1968	53.61	58.19	55.40	60.13	-1.79	29.92
1969	53.37	57.95	53.78	58.39	-0.40	29.45
1970	53.90	57.27	53.69	57.04	0.22	28.33
1971	57.20	61.01	56.33	60.09	0.86	28.05
1972	57.62	60.90	57.07	60.32	0.55	28.60
1973	58.75	61.71	59.42	62.42	-0.67	29.01
1974	62.24	65.76	62.76	66.31	-0.52	29.32
1975	65.37	69.16	65.28	69.07	0.09	29.75
1976	65.35	68.91	65.26	68.81	0.09	30.92
1977	65.39	69.56	64.04	68.12	1.35	31.57
1978	64.23	68.20	62.26	66.11	1.97	32.52
1979	63.71	67.83	61.86	65.86	1.85	33.10
1980	62.94	66.94	60.46	64.30	2.48	33.35
1981	62.58	67.08	60.37	64.71	2.21	33.20
1982	62.52	66.84	60.12	64.28	2.39	32.84
1983	62.66	66.90	60.34	64.42	2.32	32.52
1984	61.72	66.25	59.16	63.50	2.56	31.92
1985	61.03	65.74	58.56	63.08	2.47	29.11

(備考) 労働分配率は次の式によって計算した。推計データについては末尾の「付録 データ」を参照されたい。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{雇用者所得} + \text{個人企業労働所得}}{\text{GNP又は}(NI+D)}$$

以下の推計について、GNPを分母とする場合が(1)、NI（国民所得、「間接税－補助金」は含まない）＋D（資本減耗）を分母とする場合が(2)である。個人企業所得は「持ち家」分を控除した値とする。

労働接近（推計1）

$$\text{個人企業労働所得} = (\text{雇用者所得} / \text{雇用者}) \times \text{雇用者を除く個人企業就業者（調整値）}$$

この方法で計算の結果、個人企業労働所得が個人企業所得をこえる場合は、個人企業所得＝個人企業労働所得として分配率を求めた（資本所得ゼロを意味する。1980-85年がこれに該当する）。

資本接近（推計2）

$$\text{個人企業労働所得} = \text{個人企業所得} - \text{民間法人企業所得（配当受払後）} \times \text{個人企業・民間法人企業粗資本ストック比率}$$

従業者の労働により経営されているものが多いという実情を考慮し、業主プラス家族従業者1人（いずれも就業年齢による調整値による）で平均雇用者所得を稼得すると想定した。そして、1人を越える家族従業者については、平均雇用者所得の2分の1（下回る場合はマイナス2分の1）のウェイトで稼得するものとした。

2. 資本接近

個人企業所得のうち資本への帰属分（利潤）は、

$$\text{個人企業資本所得 } (P_2) = \text{資本ストック収益率} \times \text{個人企業資本ストック}$$

として求め、残余を労働所得とする。このとき資本分配率は、

$$(P + P_2) / Y$$

で表され、「1－資本分配率」が労働分配率となることは言うまでもない。

第1表の推計2（労働分配率）は、個人企業の資本所得を、

$$P_2 = (\text{法人所得} / \text{法人企業粗資本ストック}) \times \text{個人企業粗資本ストック}$$

として求め、労働分配率を計算したものである。ここでは、個人企業も法人企業と同じ大きさの粗資本ストック収益率を得るものと想定している。

3. 個人企業所得の帰属計算について

(1)資本接近については、前回の推計方法を踏襲し、それほど迷うことはなかった。すなわち、法人企業の粗資本ストック収益率を計算し、個人企業の場合もこれと同等の粗資本ストック収益率を得るとする想定である。この想定についても議論の余地はあるが、¹⁾ 推計期間を通じて一貫した原理を求める場合、それは一つの有力な方法と考えられる。若干の困難は、1954年以前の資本ストック・データが存在しないので、1950-54年について資本ストックの推定が必要であったことである。

1) 経済の構造変化や景気変動の中で、個人企業が時には法人企業以上の、またある時には法人企業以下の利潤率を獲得するということが、十分に予想されることである。拙稿[7]p.27、注3の最後のパラグラフを参照。

(2)他方、労働接近については、かなりの困難が伴った。新SNA以降とりわけ1980年基準改訂後、従来家族従業者とみなされていたもののうち3分の1強が、有給家族従業者として雇用者に加えられており、個人企業所得の減額修正がかなり大きい。²⁾ このような事情もあり、一つの原則で全期間の帰属計算をすると、資本接近とのギャップがかなり大きくなってしまふ。この点は78年以降特に顕著である。両接近の78年以降の適合性（推計結果の類似性）を良くしようとするれば、それ以前の期間の適合性が極めて悪くなってしまふ。

前回の分配率推計で採用した方法、すなわち業主1人当たりの労働所得を、平均雇用者所得に等しいとする方法ではうまくいかなかった。そこで、1950-76年の観察期間に焦点をあてて、この間について資本接近との間で、比較的フィット率のよい労働接近の方法を模索した。

まず、家族従業者・自営業主比率の趨勢的低下の大きさ（1953年の127.3%をピークとし1985年には61.0%に低下）に着目し、³⁾ 帰属計算に用いる就業者 N_{s+f} を、

2) 家族従業者のうち雇用者に加えられたものの時系列データはないが、1980年には家族従業者が旧数値に対し36.2%減となっており、この部分が有給家族従業者として雇用者に加えられている。新SNAデータにおける就業者数は、労働力調査によるものよりも多い。新SNAと労働力調査の実数比率を1970-83年についてみると、雇用者については、新SNAの方が8-11%高い。自営業主についても15.2%高いが、家族従業者の場合基準改訂の影響で32.5%低い（いずれも1980年）。労働分配率の推計には、従業上の地位別に時系列データが得られる労働力調査のものをを用いた。（新SNAについては[2]下巻、pp. 62-3、付表3、およびp. 648、第2-30表、労働力調査については[6]第3表-1による。第2-30表のみ年度計数。）

個人企業所得の下方改訂率を1970-83年についてみると、平均は7.9%であるが、4.0-11.9%のバラツキがある。この数値には持家分も入っており、これを正確に除く時系列データはないが、雇用者に加えられた家族従業者の大きさを考えれば、これを除いたとしてもかなりの下方改訂であろう。（[2]上巻、pp. 402-3の新旧対照表により計算、年度計数。）

3) 家族従業者・自営業主比率については拙稿[8]第2表を参照されたい（1983年以降は第2表と同じ資料により計算）。

$$N_{s+f} = NS + (NS - NF) \times a \quad (1)$$

によって求めた。この式は、業主1人と家族従業者1人を自営業主の平均的姿とみなし、これを越える家族従業者またはこれに満たない家族従業者がある場合、一定のウェート（ a ）で評価し、加減を行うことを示す。この N_{s+f} が平均雇用者所得を稼得すると想定し、適当な a を与えて帰属計算を試みたが、資本接近の場合へのフィットは今ひとつであった。

次に個人企業部門の就業構造が雇用者の場合と大きく異なる点に着目した。1960年以降の観察期間について、就業者の年齢構成をみると（付表1）、雇用者の場合55才以上は7.7%からゆるやかに増大し、1985年には12.3%となっている。しかるに55才以上の業主割合は、31.9%と出発点よりかなり高く、あまり大きな変化はなかったが、81年頃から急速に増大し、85年には36.0%になっている。家族従業者の場合は、1960年の16.4%からゆるやかに上昇して、75年には20.8%となり、それ以後急速に上昇し、85年には31.6%となっている。この点を考慮して、個人企業部門の55才以上の自営業主および家族従業者を、一定のウェート（ b ）で評価することとした。それぞれの調整値（ N_s, N_f ）は、

$$N_s = NS (1 - 55\text{歳以上の比率}) + 55\text{歳以上の} NS \times b$$

$$N_f = NF (1 - 55\text{歳以上の比率}) + 55\text{歳以上の} NF \times b$$

によって求める。

さきの(1)式における NS, NF の代わりにこれらの調整値 N_s, N_f を用いて、 N_{s+f} を求め、帰属計算を行ったのが上記労働接近の方法である⁴⁾。 a, b についていくつかの組合せを試みたが、最終的に採用したのは a, b いずれも2分の1とした単純なケースである。

Ⅱ 推計結果の観察と若干の解釈

1. 観察（全体の特徴）

- 4) 平均就業時間の相違に着目して、 NS, NF の調整値を求め、同様の帰属計算を行ってみた。資本接近との間でのフィットは、この場合それほど悪くなかったが、就業年齢によるものよりも劣った。

第1図により労働分配率を観察すると、2つの大きな山（1953-55, 1975-76）と2つの谷（1961, 1969-70）が見られる。2つの谷の間には1つの小さな山（1965）が存在する。 GNP ベースでの推計結果を見ると、全期間を通じての上昇、下降といったトレンドは観察されない。むしろ1965年の小さな山を中心として、1953-55年の山と1975-76年の山とが左右対称に近い形となっている。 NI （国民所得）+ D （資本減耗）ベースの場合も同様の形となっている。⁵⁾

初期の山は高度経済成長への突入期ともいえ、1975-76年の山は高度経済成長から安定成長への過渡期ともいえる。他方ボトムは、高度成長の中で労働力不足が顕著になりだした1961年と、66年から始まる長期繁栄の終わりを告げる1970年である。この間に1965年には小さな山が観察される。1965年は当時戦後最大といわれた不況の年である。

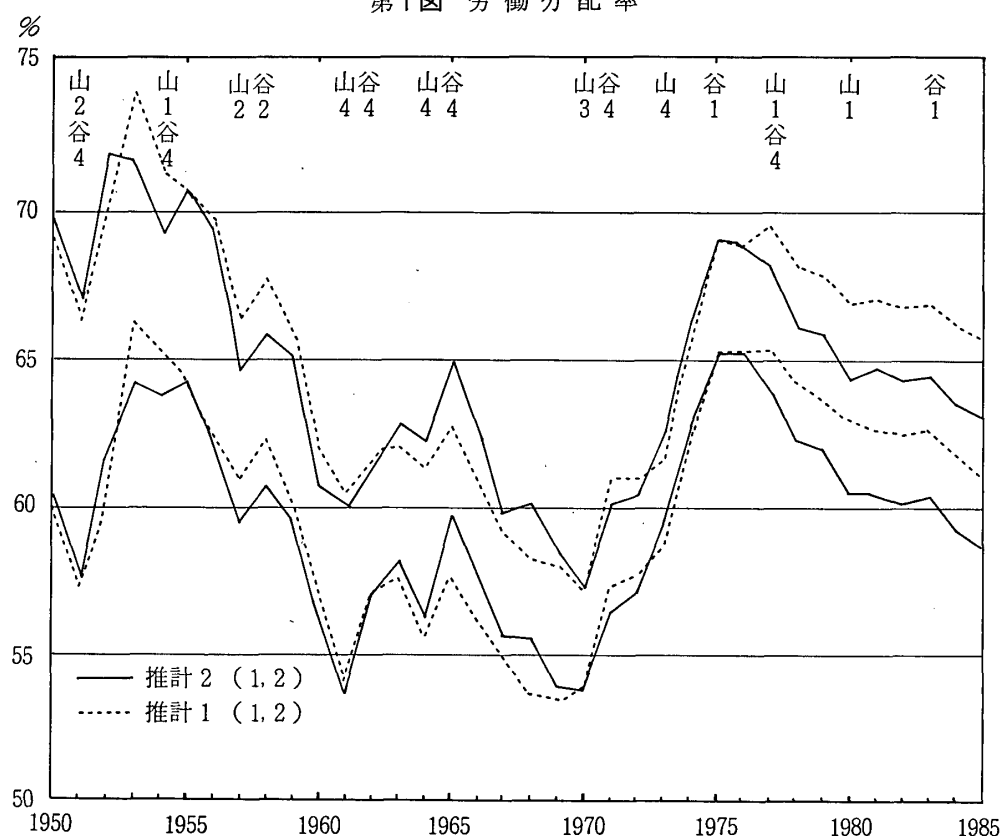
戦後の日本経済は、個人企業部門のウェートの趨勢的縮小（雇用者所得ウェートの趨勢的増大）、第一次産業の縮小、第三次産業の拡大といった産業構造の変化を経験した。しかし、この推計結果をみるかぎりでは、このような趨勢的变化と直接結びつけられるような労働分配率のトレンドは観察されない。 GNP ベースの労働分配率は、1950-85年の間、59-60%を中心に上下に大きなふれ（変動）を示している。高度経済成長期にはおおむね労働分配率は低く、その前後の転換期には高い値となっている。今後労働分配率がどのような変化を示すか関心のあるところであるが、80年代の半ば現在、これまでの山と谷の中ほどにある。

2. 推計結果の比較と推計方法の有効性

前回観察期間の範囲では、2つの推計値差の

5) $NI+D$ は GNP -（間接税-補助金）-統計上の不突合 に等しい。間接税-補助金の対 GNP 比は、60年より75年までの間ゆるやかに低下し、その後85年まで総じて増加傾向にある。これに伴い、 $NI+D$ ベースの場合、1953-55年の山の方が1975-76年の山よりも2から3ポイント高く、逆に谷では、1961年よりも1970年の方が3ポイント弱低くなっている。

第1図 労働分配率



(備考) 山、谷はそれぞれ景気の山、谷を意味し、下の数字は景気基準日付(四半期)を示す。経済企画庁編『経済変動観測資料年報』による。

やや大きな年も前回同様 2, 3 あるが、推計結果はかなりパラレルである。しかし、今回拡張した期間を含めて観察すると、1953, 65年および1978年以降に推計値差が大きい。とくに77年以降はその差が次第に拡大し、労働接近(点線)の場合、80年以降純利潤が負となってしまう。したがって、われわれが試みたかぎりでは、労働接近は有効でなかった。

労働接近の結果が、とくに近年について説明力を持ち得なかったのは、主として新 SNA の 1980年基準改訂の影響と、近年における個人企業部門の急激な変化によるものと考えられる。1980年基準改訂により、これまで推計困難であった有給家族従業者を把握できるようになったため、この分が雇用者所得に加えられた。このため雇用者所得は上方改訂となり、個人企業所得は率にしてみてもかなりの下方改訂となった。

次に個人企業部門の近年における急激な変化は、就業状態、業主・雇用者所得比率等に顕著に現れており、第一次オイル・ショック後の不況を契機としている。したがって、1975年頃ま

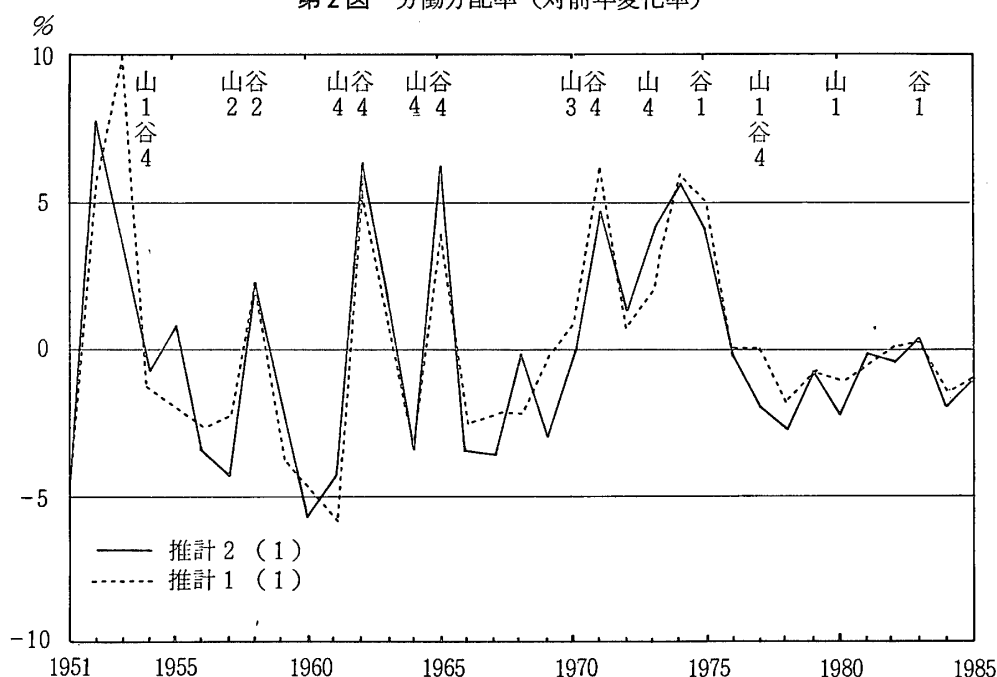
でと整合的な労働接近による方法によって、それ以降を含めて推計することはかなり困難と考えられる。われわれの労働接近による推計も近年については修正を避けられなかった。その点、資本接近の場合は全観察期間を通じて整合的な推計が可能であり、今回はこれにやや優位を認めることができよう。

3. 景気変動との関連

景気と労働分配率変動との関係については、前稿では全観察期間(1955-76)を通じて、おおむね労働分配率は景気と逆相関することが観察された。例外は1970年(労働接近の場合)および1973年の景気の山で労働分配率が上昇している点であった。

今回も 1955-76 年については、前回とおおむね同様に景気との連動性が観察される(第2図)。しかしながら、今回前後に延ばされた期間については、同一暦年内に景気の山と谷とがくる(1951, 1954, 1977)こともあって、必ずしも景気の山で労働分配率が下降し、谷で上昇する

第2図 労働分配率（対前年変化率）



という関係は観察されない。資本接近（実線）の場合、観察期間を通じて、景気の山で下降しないケースは1回（1973）、谷で上昇しないケースは3回（1951、1954、1977）ある。

1970-75年の間、景気変動の山—谷を2度経験したにもかかわらず、労働分配率はこの間一樣に上昇しており、景気との逆相関を観察できない。前稿では、経済白書の分析（〔9〕第4章第2節）をヒントにして、これは「国民経済計算上の企業利益と企業会計上の企業利益との相違」に基づく激しい「インフレーション下の貨幣錯覚」によるものであろう、と解釈した。その後、80年まで労働分配率は逆に低下を示しているが、この間にも景気変動は観察される。以下、このような70年以降の状況に焦点をあててみることにする。

4. 1970年以降について

激しいインフレーション下では、見かけ上の企業収益は極めて良好なものとなる。インフレ利潤の源泉として、在庫評価益、債務者利得および償却不足（償却計算が税法上取得時価格に基づいて行われるために生じる）がある。しかしながら、国民経済計算では、在庫評価益および債務者利得は利潤に計上されない。生産活動の結果産み出された純生産物ではなく、移転所

得とみなされるからである。資本減耗（原価償却）は、新SNAでは原則として取得時価格（簿価）に基づいて計算されており、企業会計上の扱いと同様となっている。

第2表の推計2—1は、インフレ利益を反映する経済動向と国民経済計算上のギャップを調整するために、在庫評価益を利潤に加え、推計2の方法で求めたものである。インフレ利益の3源泉のうち、償却不足は、分配率が粗のタームで推計されており、ここでは特に問題とならない。というのは、資本減耗は利潤の一部として資本所得の中に入っているからである。債務者利得は企業収益面では含み資産となり、これが実現利益となる場合を除けば、表面利益の計算中に明示的に入ってこない。実現利益となる場合も経常利益ではなく、特別利益として計上される場合が多い。このため、ここでは在庫評価益のみを考慮に入れた。在庫評価益はキャピタル・ゲインの一種であり、卸売物価指数の上昇率との関連が強いことがわかる（第2表）。

第3図の推計2—1を観察しよう。

GNPベース（ここでは統計上の不突合は除く）、 $NI+D$ ベースいずれの場合も、72、73年の労働分配率は低下しており、70-75年の間一樣に上昇を示すとは言い難い。景気の山である73年には労働分配率は低下し、景気と逆に変化

第2表 労働分配率（修正）

単位：％

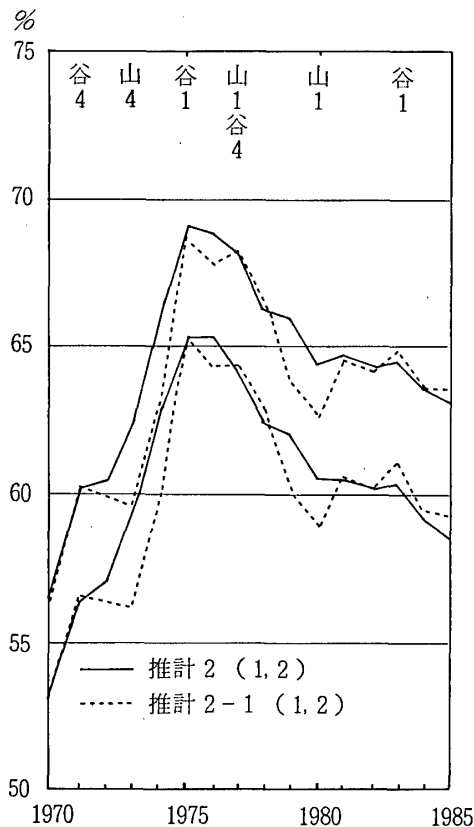
項目 暦年	推計2—1（資本接近）		在庫評価益 （10億円）	統計上の不 突合 （10億円）	卸売物価指 数（対前年 上昇率）
	(1)	(2)			
1970	53.38	56.77	328.8	-91.0	3.6
1971	56.63	60.25	-197.0	228.1	-0.8
1972	56.35	59.81	742.8	-450.3	0.8
1973	56.20	59.55	5145.3	-1309.2	15.7
1974	59.94	63.15	6334.4	38.7	31.6
1975	65.21	68.70	755.1	589.6	3.0
1976	64.23	67.71	2577.5	-96.5	5.0
1977	64.32	68.17	-116.5	701.5	1.9
1978	62.80	66.47	-1057.2	705.6	-2.6
1979	60.04	63.73	6946.2	214.6	7.3
1980	58.93	62.51	6470.6	225.3	17.8
1981	60.50	64.45	973.9	1512.9	1.4
1982	60.16	64.08	770.3	945.2	1.8
1983	60.93	64.82	-1628.0	1087.5	-2.2
1984	59.36	63.44	265.0	1278.7	-0.3
1985	59.22	63.53	-2100.8	1461.8	-1.1

（備考） 推計2—1

$$(1) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{雇用者所得} + \text{個人企業労働所得}}{\text{GNP} + \text{在庫評価益} - \text{統計上の不突合}}$$

$$(2) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{雇用者所得} + \text{個人企業労働所得}}{\text{NI} + \text{D} + \text{在庫評価益}}$$

第3図 労働分配率（修正）



していることが認められる。また76年以降についても、77年には上昇しており、一様な低下を示しているわけではない。在庫評価益を考慮した場合、1970-80年の間の75年を山とする労働分配率変化の状況についても、景気との連動性をおおむね認めることができる。推計2と2—1との差は、国民経済計算上の利益とインフレ等の経済動向を反映する表面利益とのギャップとみることができよう。

結 び

われわれは、1950-85年の間の労働分配率の推計を、労働接近および資本接近の方法で行った。しかしこのようなかなり長い観察期間を一つの原理で貫くことは困難であった。

とくに労働接近の場合、全期間を通じて一貫した方法による帰属計算にはうまい方法が見いだせなかった。国民経済計算の1980年基準改訂に伴い、個人企業所得にかなりの下方改訂があったことに加え、個人企業部門は近年（とりわけ75年以降）急激な変化を示している。このよ

うな状況を反映し、かつ1950年以降の全期間にわたって整合的な方法を見いだすのは困難であった。

今回は資本接近の方により有効性を認め分析を行った。前回同様1955-70年については、労働分配率の景気との逆相関がおおむね観察された。しかしながら、1970-80年については、労働分配率は75年まで上昇し、その後80年まで下降しており、景気との連動性を欠くように見える。この間には激しいインフレーションとオイル・ショックが存在し、かなり大きな経済の構造転換が進んだ。この間の分配率変化の状況を解釈するために、インフレによる利益を考慮して分配率を推計した。この場合景気変動と分配率との連動性が観察される。

労働分配率そのものは相対概念であり、20、30年の長期にわたり一貫して上昇とか下降とかいうことは通常考え難い。日本の場合59-60% (GNPベース)を中心とし、上下に大きなふれを示すという形が観察される。そして、経済構造の転換期が上昇、下降の転換点となっているようにみえる。

労働分配率の下降は、高度成長への突入期とオイル・ショック後の厳しい不況期を契機にしている。他方ボトムは、1961年と1970年であり、いずれもある意味では経済の転換期にあたる。労働分配率の中期的変化を経済の構造変化と関連させて分析することができるかもしれない。

資料および参考文献

資料

- [1] 経済企画庁編『国民所得白書』1963年度版および1966年版、『国民所得統計年報』1978年版、『国民経済計算年報』1987年版、大蔵省印刷局。
- [2] ——『国民経済計算報告』(昭和55年基準改訂)上巻、下巻、大蔵省印刷局、1986。
- [3] 経済企画庁調査局編『経済要覧』1977および1987年版、大蔵省印刷局。
- [4] 経済企画庁経済研究所国民所得部『民間企業資本ストック』(昭和55年基準改訂)、経済企画庁経済研究所、1986。

- [5] 総務庁統計局編『労働力調査年報』1970および1986年、日本統計協会。

- [6] 労働省編『労働白書』1987年版、日本労働協会。

参考文献

- [7] 伊代田光彦「戦後日本における分配率の推計」、『総合研究所報』(桃山学院大学)、4(2)、1979年1月、pp.23-32。
- [8] ——「個人企業部門の日英比較(1950-82)」、『経済経営論集』(桃山学院大学)、26(1)、1984年6月、pp.55-83。
- [9] 経済企画庁編『経済白書』1976年版、大蔵省印刷局、1976。
- [10] 経済企画庁経済研究所国民所得部編『新国民経済計算の見方・使い方』、大蔵省印刷局、1978。

付録 データ

第1表

(1) 国民経済計算データ、

GNP, 国民所得(NI, 間接税-補助金は含まれない), 資本減耗(D), 雇用者所得, 個人企業所得, 民間法人企業所得(配当受払後)は次のようにして得る。

GNP(1965-83)は[2]上巻(第1部[2]暦年計数)より、1984-85年は[1]1987(同上)から得る。1952-64年については、「[2]上巻のGNP/[1]1978のGNP」を1965-67の3カ年について求め、その平均値をリンク係数として[1]1978の数値より調整値を計算する。1950-51年は、「上記GNP調整値(1952)/[1]1963年度版(第四、2、第1表)のGNP(1952)」をリンク係数として、[1]1963年度版数値より計算する(1950年のみ年度計数)。GNP以外の上記国民経済計算データも同様の方法で求める。

(2) 就業者データ

雇用者、自営業主および家族従業者については、拙稿[8](第1表)を用い、近年(1983-85)について、[6]1987年版(付属統計表第3表-1)により追加する。[8]第1表の1950年代初期の数値は、『労働力調査報告』、『労働力

調査改算結果報告』等に基づく推定値であるが、詳細は拙稿にゆずる。

(3) 55歳以上就業者比率

付表1は拙稿〔8〕第4表からここで必要な部分を取りだし、一部修正、データの追加を行ったものである。1983-86年については〔5〕（第4表）により追加した。1960-66年については前稿と異なる。1967年に労働力調査の調査内容に一部改正があったことを考慮し、1966年までの旧数値について次の方法で調整値を求め、これにより比率を得た（前稿では旧数値により計算している）。

自営業主については、〔5〕1970（第7表）から、「1967（新）数値／1967（旧）数値」を階層別および総数について計算し、これをリンク係数として、それぞれの調整値を各年について

付表1 55歳以上就業者比率(%)

項目 暦年	自営業主	家族従業者	雇用者
1960	31.9	16.4	7.7
1961	31.6	17.3	7.7
1962	30.8	15.8	7.6
1963	31.0	16.0	7.8
1964	31.3	17.0	8.0
1965	31.9	17.1	8.3
1966	31.6	17.8	8.6
1967	31.1	18.0	8.8
1968	31.5	18.3	8.3
1969	31.3	18.4	8.6
1970	31.3	18.6	8.8
1971	31.0	19.5	9.2
1972	30.5	19.4	9.4
1973	29.8	20.5	9.9
1974	30.2	20.4	10.0
1975	31.1	20.8	10.0
1976	30.9	21.6	10.1
1977	30.6	22.4	10.1
1978	30.8	23.0	10.3
1979	31.1	24.0	10.5
1980	31.6	25.2	11.0
1981	32.5	26.5	11.2
1982	32.8	27.8	11.6
1983	34.5	29.7	11.7
1984	34.8	30.4	12.1
1985	36.0	31.6	12.3
1986	37.0	32.8	12.6

得る。1960-61年の場合、階層が40-54歳と55-64歳とに区分されていない。そこで同第7表により、それ以降の3カ年（1962-64）について、40-64歳層における40-54歳および55-64歳層のウェートをそれぞれ各年について求め、その3カ年平均（1962-64）を用いて階層間に比例配分する。これに先のリンク係数を掛けて調整値を求める。これらの調整値により、55歳以上の自営業主比率を計算する。

家族従業者および雇用者についても、同様の方法で55歳以上就業者比率を計算する。付表1における修正値（1960-66）の場合、以前の値よりも1966年と67年の段差が小さく、スムーズな感じがする。自営業主および家族従業者の比率は以前より総じてやや小さく、雇用者の場合はやや大きくなっている。

自営業主および家族従業者の調整値を計算するにあたって、1950-59年については、1960年の55歳以上就業者比率を便宜上使用した。

(4) 個人企業・民間企業粗資本ストック比率
資本ストック比率（1965-84）は〔4〕（Ⅱ，第1表）から、1985年は〔3〕1987（民間企業資本ストック）から計算する（進捗ベース，粗，1980暦年価格）。1955-64年については〔3〕1977（同上，1960暦年価格）から比率を計算し、「〔4〕による比率／〔3〕1977による比率」の3カ年平均（1965-67）をリンク係数として、その調整値を得る。

1950-54年資本ストック比率の推計： K ＝粗資本ストック， D ＝資本減耗， ΔK ＝固定資本形成とする。添字の A ， B はそれぞれ民間法人企業，個人企業を表すものとし，これに暦年の下2桁を付して，それぞれの暦年数値とする。

$$\frac{K_{B56}}{K_{A56}} = 0.491168 \quad (1956\text{年の粗資本ストック比率，調整値}) \text{ および}$$

$$\frac{K_{B57}}{K_{A57}} = \frac{K_{B56} - D_{B56} + \Delta K_{B57}}{K_{A56} - D_{A56} + \Delta K_{A57}} = 0.474894 \quad (1957年の同上)$$

から， K_{A56} ， K_{B56} を求める。次に

$$\frac{K_{B55}}{K_{A55}} = \frac{K_{B56} - D_{B56} - \Delta K_{B56}}{K_{A56} - D_{A56} - \Delta K_{A56}}$$

に1956年の数値をそれぞれ代入し， K_{B55}/K_{A55}

を得る。同様にして1年ごとにさかのぼり、 K_{B50}/K_{A50} まで求める。このようにして求めた資本ストック比率の小数第2位以下を切り捨て、小数第1位までの数値を計算に使用する。

資本ストック比率(1950-54)推計に用いるデータ： D (1951-56)は、[1]1966(第2部、第4、付表7)から、民間法人企業、個人企業について得る(1951年については、正確な暦年計数がないので年度計数による)。 ΔK (1951-56)については、[1]1963年度版(第四、2、第8表)から、民間法人企業、個人企業の数値(生産者耐久施設)を得る。この数値に[1]1966(第2部、第2、表5)のインプリシット・デフレーター(民間企業設備、1960暦年基準)を掛けたものを、 ΔK 数値として計算に用いる。1951年については暦年計数がないので、「暦年計数/年度計数」の3カ年平均(1952-54)を年度計数に掛けて、1951暦年の数値とする。

以上の他にも、基準年(上記の場合1956年)を代えたり、上記以外の D 、 ΔK 数値([1]1966の数値、不変価格に直した数値など)を利用して資本ストック比率(1950-54)を計算してみ

た。しかしながら、それぞれの方法で、1955-60年について資本ストック比率を計算し、先の調整値と比べてみたが、フィットの状況はあまり良くなかった。名目額(ΔK)にデフレーターを掛けるという理解に苦しむ値を使ったものが、他の方法より、1955-60年についてフィット率が良いという奇妙な結果となった。ここでは[4]のような複雑な方法を採用していないことに加え、[1]1963年度版の生産者耐久施設(民間企業)の中に社宅が含まれていることなどが関係しているのかもしれない。1950-54年の資本ストック比率はやや荒っぽい概算値といえる。

第2表

統計上の不突合、在庫評価益(1970-83)は、[2]上巻(第1部[2]暦年計数)、下巻(第4部[3]付表18)からそれぞれ得る。1984-85年については、[1]1987(第1部[2]暦年計数、[3]付表18)から得る。計算に用いるその他のデータは第1表に同じ。卸売物価指数は[6]1987年版(付属統計表第1表)による。